

会員通知 第 21 号
平成 20 年 3 月 4 日

会 員 代 表 者 各 位

証券会員制法人 札幌証券取引所
理事長 伊 藤 義 郎

信用取引口座設定約諾書等の差入方法の電子化に伴う「受託契約準則」の一部改正について

本所は、別紙のとおり「受託契約準則」の一部改正を行い、平成 20 年 3 月 10 日から施行しますので、御通知いたします。

今回の改正は、昨今のインターネット取引の普及に伴い、法令の定めによって金融商品取引業者が顧客から取得する同意（顧客の証券を担保に供することについての同意等）については、既に電磁的方法によって取得することが可能となっております。また、金融商品取引法等の施行によって、電磁的方法を含めた金融商品取引業者の顧客に対する説明義務の拡充等、投資者保護のための法制度が強化されてきております。

こうした状況を踏まえ、信用取引に係る投資者の利便性の向上を図るため、信用取引口座設定約諾書等を書面により差し入れる現行の方法に加えて、電磁的方法により行うことを可能とするため受託契約準則の一部改正を行うものです。

改正の概要は、以下のとおりです。

顧客は、書面による「信用取引口座設定約諾書」及び「発行日決済取引の委託についての約諾書」の差入れに代えて、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって金融商品取引業等に関する内閣府令第 60 条に定める方法と同様の方法をいう。）により、当該約諾書の内容を承諾した旨を正会員に通知することができるものとします。この場合において、当該顧客は、当該約諾書を正会員に差し入れたものとみなします。

以 上

受託契約準則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(発行日決済取引の委託についての約諾書の差入れ)</p> <p>第4条 (略)</p> <p><u>2 顧客は、前項の規定による約諾書の差入れに代えて、正会員からその用いる電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって金融商品取引業等に関する内閣府令第60条に定める方法と同様の方法をいう。以下同じ。)の種類及び内容を提示され、正会員に書面又は電磁的方法による承諾をした場合には、電磁的方法により、当該約諾書の内容を承諾した旨を正会員に通知することができる。この場合において、当該顧客は、当該約諾書を正会員に差し入れたものとみなす。</u></p> <p><u>3 前項に規定する書面又は電磁的方法による承諾を得た正会員は、当該顧客から書面又は電磁的方法により電磁的方法による通知を行わない旨の申出があったときは、電磁的方法によって当該顧客から前項の規定による通知を受け入れてはならない。ただし、当該顧客が再び当該承諾をした場合は、この限りでない。</u></p>	<p>(発行日決済取引の委託についての約諾書の差入れ)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
<p>(信用取引口座設定約諾書の差入れ)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p><u>3 前条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による約諾書の差入れについて準用する。</u></p> <p>付 則</p> <p>この改正規定は、平成20年3月10日から施行する。</p>	<p>(信用取引口座設定約諾書の差入れ)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(新設)</p>